【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月22日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田　通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤　晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	つみたて８資産均等バランス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年9月21日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、＜更新後＞に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。
「第二部　ファンド情報　第１　ファンド状況　５　運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。
なお、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」において、「１　財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「２　ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

（７）【申込期間】

＜訂正前＞

平成30年 9月22日から平成31年 9月24日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

＜訂正後＞

2018年 9月22日から2019年 9月24日まで
※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（２）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成29年８月16日　　設定日、信託契約締結、運用開始

＜訂正後＞

2017年8月16日　　設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（平成30年6月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
昭和60年８月１日

・資本金
2,000百万円

・沿革

平成９年５月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
平成27年７月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

＜訂正後＞

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱に関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2018年12月末現在）

・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第404号

・設立年月日
1985年8月1日

・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月	東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月	東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月	三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月	三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株　主　名	住　　所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

＜更新後＞

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。
（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債、組入不動産投資信託証券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。
カントリー・リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

※留意事項

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

・ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因によりカイ離を生じることがあります。

・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、１口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。
また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に

応じて是正を指示します。
具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。
①トレーディング担当部署
有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。
②コンプライアンス担当部署
法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。
③リスク管理担当部署
運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。
④内部監査担当部署
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

＜流動性リスクに対する管理体制＞
流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

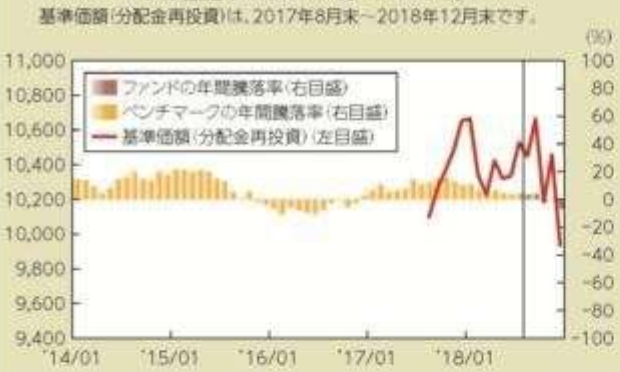
＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

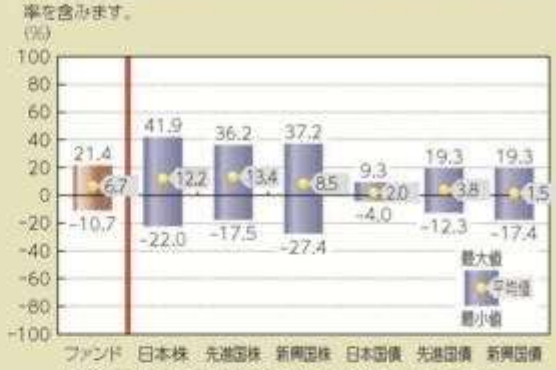
● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年8月～2018年12月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2014年1月～2018年7月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年8月末～2018年12月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年1月末～2018年12月末)
ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年7月以前)の年間騰落率を含みます。



(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとして計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA−BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA−BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA−BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（3）【信託報酬等】

＜訂正前＞

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.2376%（税抜0.2200%）の率を乗じて得た額とします。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.10%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.10%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

＜訂正後＞

・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.2376%（税抜0.2200%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

１万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）
※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

・信託報酬は、毎計算期間の６ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.10%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.10%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.02%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

＜訂正前＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてＮＩＳＡ（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡ、ジュニアＮＩＳＡおよびつみたてＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額

が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は平成30年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

＜訂正後＞

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
①個人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。
１．収益分配金の課税
普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。
原則として、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。
２．解約時および償還時の課税
解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。
20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率による申告分離課税が適用されます。
特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税５％）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。
解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。
※公募株式投資信託は税法上、「ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）およびジュニアＮＩＳＡ（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてＮＩＳＡ（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。ＮＩＳＡ、ジュニアＮＩＳＡおよびつみたてＮＩＳＡをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
②法人の受益者に対する課税
受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。
買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

（＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について
受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【つみたて８資産均等バランス】

（１）【投資状況】

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,725,538,405	98.95
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	50,127,707	1.05
純資産総額		4,775,666,112	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)

日本	親投資信託受益証券	東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド	212,539,636	2.7799	590,838,935	2.8461	604,909,058	12.67
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	466,296,587	1.2919	602,408,561	1.2961	604,367,006	12.66
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	297,936,655	2.0169	600,908,440	2.0249	603,291,932	12.63
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	374,852,512	1.7984	674,146,925	1.6037	601,150,973	12.59
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	264,826,413	2.4168	640,047,639	2.2290	590,298,074	12.36
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	243,676,332	2.6971	657,240,330	2.4170	588,965,694	12.33
日本	親投資信託受益証券	MUAM　G－ＲＥＩＴマザーファンド	380,264,814	1.6363	622,246,681	1.5301	581,843,191	12.18
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	412,209,938	1.3262	546,672,820	1.3360	550,712,477	11.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	98.95
合計	98.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成30年12月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （1万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日　（平成30年 6月25日）	1,719,844,704	1,719,844,704	10,352	10,352
平成29年12月末日	17,012,508	—	10,651	—
平成30年 1月末日	155,089,571	—	10,666	—
2月末日	352,471,989	—	10,339	—
3月末日	635,408,531	—	10,229	—

4月末日	928,789,541	―	10,422	―
5月末日	1,368,235,852	―	10,320	―
6月末日	1,802,566,047	―	10,336	―
7月末日	2,313,438,734	―	10,528	―
8月末日	2,815,014,053	―	10,449	―
9月末日	3,400,767,783	―	10,663	―
10月末日	3,828,079,317	―	10,186	―
11月末日	4,535,308,410	―	10,457	―
12月末日	4,775,666,112	―	9,935	―

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第1計算期間	3.52
第2中間計算期間	△6.26

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	1,686,339,471	24,944,050	1,661,395,421
第2中間計算期間	3,222,683,097	94,933,105	4,789,145,413

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	日本	207,497,010,980	99.22

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	1,622,438,972	0.78
純資産総額		209,119,449,952	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	1,837,005,000	0.88

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,093,200	6,812.13	7,447,026,455	6,406.00	7,003,039,200	3.35
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	6,738,300	685.07	4,616,248,900	537.90	3,624,531,570	1.73
日本	株式	ソニー	電気機器	657,800	5,391.86	3,546,767,024	5,326.00	3,503,442,800	1.68
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	658,400	4,946.53	3,256,795,911	4,482.00	2,950,948,800	1.41
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	402,300	8,519.30	3,427,316,026	7,305.00	2,938,801,500	1.41
日本	株式	キーエンス	電気機器	48,100	63,651.31	3,061,628,299	55,680.00	2,678,208,000	1.28
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	681,900	4,448.68	3,033,558,862	3,645.00	2,485,525,500	1.19
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	827,600	3,458.19	2,862,006,068	2,894.50	2,395,488,200	1.15
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,147,400	191.84	2,522,213,968	170.30	2,239,002,220	1.07
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	848,300	2,777.76	2,356,374,882	2,624.00	2,225,939,200	1.06
日本	株式	三菱商事	卸売業	678,000	2,964.01	2,009,599,355	3,020.00	2,047,560,000	0.98
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	87,800	20,616.07	1,810,091,640	23,165.00	2,033,887,000	0.97
日本	株式	花王	化学	238,100	7,819.23	1,861,758,813	8,154.00	1,941,467,400	0.93
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディングス	小売業	405,000	4,552.69	1,843,841,619	4,783.00	1,937,115,000	0.93
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	350,700	5,004.67	1,755,141,112	5,236.00	1,836,265,200	0.88
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	671,500	2,785.24	1,870,290,524	2,662.50	1,787,868,750	0.85
日本	株式	任天堂	その他製品	60,400	44,597.41	2,693,684,140	29,285.00	1,768,814,000	0.85
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	691,200	2,745.93	1,897,989,456	2,472.50	1,708,992,000	0.82

日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	174,400	9,911.37	1,728,543,210	9,711.00	1,693,598,400	0.81
日本	株式	キヤノン	電気機器	528,100	3,728.94	1,969,257,328	3,001.00	1,584,828,100	0.76
日本	株式	ダイキン工業	機械	133,900	12,283.13	1,644,711,239	11,695.00	1,565,960,500	0.75
日本	株式	ファナック	電気機器	93,200	24,692.11	2,301,305,248	16,670.00	1,553,644,000	0.74
日本	株式	村田製作所	電気機器	102,900	15,122.32	1,556,087,209	14,955.00	1,538,869,500	0.74
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	568,500	2,929.99	1,665,699,872	2,616.50	1,487,480,250	0.71
日本	株式	日本電産	電気機器	118,000	15,973.56	1,884,880,675	12,475.00	1,472,050,000	0.70
日本	株式	信越化学工業	化学	169,300	10,603.46	1,795,166,636	8,536.00	1,445,144,800	0.69
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	387,300	5,121.11	1,983,407,410	3,705.00	1,434,946,500	0.69
日本	株式	三井物産	卸売業	796,000	1,841.67	1,465,970,130	1,690.50	1,345,638,000	0.64
日本	株式	資生堂	化学	194,900	7,061.32	1,376,252,352	6,892.00	1,343,250,800	0.64
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	197,500	5,751.40	1,135,901,683	6,615.00	1,306,462,500	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.12
	鉱業	0.29
	建設業	3.08
	食料品	4.50
	繊維製品	0.66
	パルプ・紙	0.28
	化学	7.43
	医薬品	4.86
	石油・石炭製品	0.70
	ゴム製品	0.82
	ガラス・土石製品	0.88
	鉄鋼	0.99
	非鉄金属	0.79
	金属製品	0.58
	機械	4.79
	電気機器	12.57
	輸送用機器	8.24
	精密機器	1.89
	その他製品	2.06
	電気・ガス業	2.01
	陸運業	4.90
	海運業	0.17
	空運業	0.64
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.50
	卸売業	5.06
	小売業	5.22

	銀行業	6.45
	証券、商品先物取引業	0.87
	保険業	2.33
	その他金融業	1.17
	不動産業	2.39
	サービス業	4.77
小計		99.22
合計		99.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ　１９年０３月限	買建	123	円	1,801,806,420	1,837,005,000	0.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	186,834,909,728	62.58
	イギリス	17,771,553,303	5.95
	フランス	10,684,133,603	3.58
	カナダ	10,323,121,219	3.46
	ドイツ	9,353,459,099	3.13
	スイス	9,203,385,701	3.08
	オーストラリア	6,935,415,545	2.32
	オランダ	4,316,202,429	1.45
	香港	3,643,213,590	1.22
	スペイン	3,316,665,538	1.11
	スウェーデン	2,862,562,538	0.96
	イタリア	2,021,770,513	0.68
	デンマーク	1,883,985,973	0.63
	シンガポール	1,336,287,966	0.45

	フィンランド	1,111,474,915	0.37
	ベルギー	1,023,820,932	0.34
	ノルウェー	784,660,901	0.26
	アイルランド	557,000,104	0.19
	ルクセンブルグ	321,781,796	0.11
	イスラエル	314,714,632	0.11
	ニュージーランド	253,683,273	0.08
	オーストリア	253,401,558	0.08
	ポルトガル	172,291,461	0.06
	小計	275,279,496,317	92.20
投資証券	アメリカ	5,735,285,163	1.92
	オーストラリア	530,023,711	0.18
	イギリス	209,090,624	0.07
	香港	184,602,330	0.06
	オランダ	178,455,472	0.06
	フランス	155,055,652	0.05
	シンガポール	136,926,612	0.05
	カナダ	52,592,791	0.02
	小計	7,182,032,355	2.41
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	16,096,080,452	5.39
純資産総額		298,557,609,124	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	13,057,956,750	4.37
	買建	カナダ	692,186,320	0.23
	買建	ドイツ	2,650,517,940	0.89
	買建	オーストラリア	857,413,741	0.29
	買建	イギリス	1,228,958,983	0.41
	買建	スイス	607,641,693	0.20

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	380,008	21,487.37	8,165,376,299	17,332.64	6,586,545,661	2.21
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	573,515	11,186.22	6,415,466,115	11,230.98	6,441,135,495	2.16
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	32,643	185,409.14	6,052,310,667	162,242.04	5,296,066,912	1.77
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	211,144	14,337.81	3,027,343,935	14,142.50	2,986,106,131	1.00
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	24,783	124,196.41	3,077,959,754	115,870.67	2,871,623,062	0.96
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	264,437	12,614.29	3,335,685,440	10,771.43	2,848,367,279	0.95
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	189,851	20,367.13	3,866,720,387	14,931.72	2,834,801,974	0.95
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	23,538	124,967.21	2,941,478,244	116,871.89	2,750,930,782	0.92
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	333,204	9,056.06	3,017,515,653	7,652.33	2,549,790,297	0.85
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	102,115	22,351.39	2,282,413,061	22,213.32	2,268,313,172	0.76
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	461,341	4,105.15	1,893,878,081	4,756.34	2,194,299,265	0.73
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	241,060	8,808.16	2,123,295,773	8,812.66	2,124,381,025	0.71
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	75,758	27,147.98	2,056,677,261	27,302.67	2,068,395,674	0.69
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	139,876	14,945.40	2,090,503,679	14,653.10	2,049,618,414	0.69
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	745,822	3,406.59	2,540,709,767	2,705.07	2,017,500,718	0.68
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	195,882	8,398.27	1,645,070,108	10,214.21	2,000,781,842	0.67
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	325,290	5,532.69	1,799,730,328	6,121.65	1,991,311,529	0.67
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	363,032	5,909.07	2,145,184,423	5,145.96	1,868,148,151	0.63
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	150,789	14,163.26	2,135,665,300	12,134.51	1,829,752,136	0.61
アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	359,983	6,070.39	2,185,239,028	5,053.83	1,819,292,885	0.61
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	571,548	3,534.24	2,019,988,294	3,124.64	1,785,887,458	0.60
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	370,328	5,083.38	1,882,518,075	4,763.00	1,763,875,967	0.59
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	209,357	6,847.73	1,433,620,377	8,367.17	1,751,727,703	0.59
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	90,117	21,347.32	1,923,756,992	18,905.52	1,703,708,746	0.57
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	318,039	4,783.75	1,521,421,820	5,275.82	1,677,919,697	0.56

スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	170,594	8,864.48	1,512,228,771	9,208.84	1,570,973,022	0.53
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	72,633	21,942.14	1,593,723,500	20,944.58	1,521,268,405	0.51
アメリカ	株式	BOEING CO/THE	資本財	42,868	38,471.49	1,649,195,834	35,202.54	1,509,062,485	0.51
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,284	25,453.40	1,407,165,889	26,528.03	1,466,575,887	0.49
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,565,496	1,013.48	1,586,604,095	896.13	1,402,895,445	0.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	6.07
	素材	4.27
	資本財	6.49
	商業・専門サービス	1.08
	運輸	1.86
	自動車・自動車部品	1.17
	耐久消費財・アパレル	1.72
	消費者サービス	1.80
	メディア・娯楽	5.49
	小売	4.37
	食品・生活必需品小売り	1.50
	食品・飲料・タバコ	4.66
	家庭用品・パーソナル用品	2.01
	ヘルスケア機器・サービス	4.65
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.33
	銀行	7.90
	各種金融	4.09
	保険	3.62
	不動産	0.62
	ソフトウェア・サービス	8.00
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.92
	電気通信サービス	2.47
	公益事業	3.39
	半導体・半導体製造装置	2.72
	小計	92.20
投資証券	—	2.41
合計		94.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI1903	買建	943	アメリカドル	120,633,016	13,390,264,776	117,639,250	13,057,956,750	4.37
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE601903	買建	50	カナダドル	8,651,929.5	705,305,293	8,491,000	692,186,320	0.23
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 1903	買建	714	ユーロ	21,627,873.5	2,746,739,935	20,870,220	2,650,517,940	0.89
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 1903	買建	79	オーストラリアドル	10,986,841	858,951,229	10,967,175	857,413,741	0.29
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 1903	買建	134	イギリスポンド	8,931,231.6	1,254,480,790	8,749,530	1,228,958,983	0.41
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX1903	買建	67	スイスフラン	5,646,901.2	635,558,730	5,398,860	607,641,693	0.20

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株式	香港	15,571,390,848	21.44
	韓国	9,506,965,682	13.09
	台湾	7,827,479,645	10.78
	アメリカ	7,825,145,812	10.77
	インド	6,477,856,148	8.92
	ブラジル	5,055,928,246	6.96
	南アフリカ	4,036,766,779	5.56
	メキシコ	1,866,078,686	2.57
	マレーシア	1,683,683,199	2.32
	タイ	1,676,187,427	2.31
	インドネシア	1,606,778,438	2.21
	ポーランド	871,920,054	1.20

	フィリピン	776,944,657	1.07
	カタール	762,352,939	1.05
	チリ	742,559,748	1.02
	アラブ首長国連邦	483,446,296	0.67
	中国	460,427,308	0.63
	トルコ	431,485,472	0.59
	コロンビア	284,632,957	0.39
	ハンガリー	226,334,840	0.31
	ギリシャ	151,556,191	0.21
	チェコ	119,208,785	0.16
	イギリス	26,334,204	0.04
	小計	68,471,464,361	94.27
投資証券	南アフリカ	181,849,018	0.25
	メキシコ	52,420,105	0.07
	小計	234,269,123	0.32
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	3,929,191,123	5.41
純資産総額		72,634,924,607	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	4,238,364,060	5.84
	買建	香港	18,010,727	0.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	744,000	5,657.85	4,209,445,367	4,390.12	3,266,255,232	4.50
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	168,781	20,878.21	3,523,845,519	15,367.95	2,593,817,969	3.57
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3,208,000	838.89	2,691,168,080	802.80	2,575,382,400	3.55

韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	626,793	5,010.26	3,140,398,773	3,802.05	2,383,098,326	3.28
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア・娯楽	57,129	24,378.30	1,392,708,210	21,958.92	1,254,491,255	1.73
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	12,521,550	113.34	1,419,272,560	89.75	1,123,926,815	1.55
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	799,500	1,043.76	834,487,709	1,055.70	844,032,949	1.16
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	9,008,350	94.65	852,722,075	77.28	696,174,296	0.96
香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	675,500	1,097.12	741,110,682	979.83	661,880,569	0.91
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	371,429	1,594.83	592,368,432	1,781.11	661,558,878	0.91
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	36,215	29,240.12	1,058,931,193	17,935.38	649,529,787	0.89
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	209,049	3,040.00	635,510,979	3,098.67	647,774,178	0.89
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	630,130	905.11	570,343,192	980.63	617,928,793	0.85
ブラジル	株式	VALE SA	素材	413,530	1,511.97	625,246,510	1,415.20	585,229,724	0.81
アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	64,391	7,922.94	510,166,474	7,758.90	499,603,330	0.69
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	10,354,000	58.55	606,301,591	47.21	488,909,668	0.67
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	452,396	956.88	432,891,837	1,044.31	472,442,572	0.65
ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA-PREF	銀行	437,328	926.08	405,001,504	1,072.12	468,870,282	0.65
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	75,951	8,446.42	641,514,252	6,123.03	465,051,011	0.64
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,717,272	367.31	630,777,661	254.87	437,698,287	0.60
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	349,100	1,683.72	587,789,536	1,187.14	414,432,319	0.57
香港	株式	CNOOC LTD	エネルギー	2,313,000	195.50	452,199,486	166.75	385,708,478	0.53
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	116,987	2,788.03	326,163,602	3,035.23	355,082,510	0.49
カタール	株式	QATAR NATIONAL BANK	銀行	58,892	4,783.14	281,689,045	5,955.30	350,719,528	0.48
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	111,879	4,005.46	448,127,361	3,121.16	349,192,260	0.48
メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	電気通信サービス	4,391,400	94.07	413,140,478	78.00	342,534,470	0.47
アメリカ	株式	GAZPROM PAO -SPON ADR	エネルギー	692,146	529.40	366,428,837	477.96	330,822,254	0.46
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	505,700	713.51	360,824,406	619.54	313,304,058	0.43
アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	メディア・娯楽	10,242	29,357.72	300,681,837	27,349.28	280,111,428	0.39
ブラジル	株式	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	392,500	801.57	314,616,234	698.73	274,255,293	0.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	7.50

	素材	7.27
	資本財	3.44
	商業・専門サービス	0.17
	運輸	1.63
	自動車・自動車部品	2.48
	耐久消費財・アパレル	1.09
	消費者サービス	1.07
	メディア・娯楽	8.98
	小売	5.30
	食品・生活必需品小売り	1.72
	食品・飲料・タバコ	3.43
	家庭用品・パーソナル用品	1.21
	ヘルスケア機器・サービス	0.62
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.00
	銀行	17.32
	各種金融	2.57
	保険	3.51
	不動産	2.49
	ソフトウェア・サービス	1.81
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.64
	電気通信サービス	4.40
	公益事業	2.52
	半導体・半導体製造装置	5.10
小計		94.27
投資証券	—	0.32
合計		94.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 1903	買建	794	アメリカドル	38,723,762.08	4,298,337,591	38,183,460	4,238,364,060	5.84
	香港	香港先物取引所	HANG IDX1903	買建	1	香港ドル	1,279,533.5	18,143,785	1,270,150	18,010,727	0.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	日本	479,433,270,720	82.61
地方債証券	日本	30,850,919,584	5.32
特殊債券	日本	38,628,306,017	6.66
社債券	日本	29,082,793,650	5.01
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	2,377,082,139	0.40
純資産総額		580,372,372,110	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
債券先物取引	買建	日本	457,440,000	0.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
日本	国債証券	第３１２回利付国債（１０年）	6,860,000,000	103.45	7,097,081,600	102.63	7,040,555,200	1.200000	2020/12/20	1.21
日本	国債証券	第３５１回利付国債（１０年）	6,250,000,000	99.98	6,248,993,000	101.13	6,321,062,500	0.100000	2028/6/20	1.09
日本	国債証券	第３２９回利付国債（１０年）	5,860,000,000	104.58	6,128,388,000	104.26	6,109,811,800	0.800000	2023/6/20	1.05
日本	国債証券	第１３３回利付国債（５年）	5,970,000,000	100.85	6,020,770,500	100.97	6,027,909,000	0.100000	2022/9/20	1.04
日本	国債証券	第１３４回利付国債（５年）	5,710,000,000	100.88	5,760,517,000	101.03	5,769,098,500	0.100000	2022/12/20	0.99
日本	国債証券	第３５２回利付国債（１０年）	5,710,000,000	100.36	5,730,724,500	101.02	5,768,242,000	0.100000	2028/9/20	0.99
日本	国債証券	第３３３回利付国債（１０年）	5,350,000,000	103.91	5,559,185,000	103.93	5,560,469,000	0.600000	2024/3/20	0.96

日本	国債証券	第３４０回利付国債（１０年）	5,350,000,000	103.02	5,511,915,000	103.69	5,547,522,000	0.400000	2025/9/20	0.96
日本	国債証券	第３４８回利付国債（１０年）	5,450,000,000	100.45	5,474,815,500	101.53	5,533,603,000	0.100000	2027/9/20	0.95
日本	国債証券	第１３０回利付国債（５年）	5,350,000,000	100.69	5,387,035,000	100.75	5,390,499,500	0.100000	2021/12/20	0.93
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	5,250,000,000	100.64	5,283,600,000	101.29	5,317,882,500	0.100000	2028/3/20	0.92
日本	国債証券	第３３２回利付国債（１０年）	5,040,000,000	103.82	5,232,800,000	103.74	5,228,848,800	0.600000	2023/12/20	0.90
日本	国債証券	第３３５回利付国債（１０年）	4,970,000,000	103.44	5,141,205,000	103.74	5,156,027,100	0.500000	2024/9/20	0.89
日本	国債証券	第３３９回利付国債（１０年）	4,960,000,000	103.03	5,110,678,000	103.58	5,137,865,600	0.400000	2025/6/20	0.89
日本	国債証券	第３３４回利付国債（１０年）	4,830,000,000	103.89	5,017,981,000	104.12	5,029,285,800	0.600000	2024/6/20	0.87
日本	国債証券	第１３６回利付国債（５年）	4,950,000,000	100.79	4,989,105,000	101.16	5,007,766,500	0.100000	2023/6/20	0.86
日本	国債証券	第３４６回利付国債（１０年）	4,790,000,000	100.78	4,827,362,000	101.65	4,869,226,600	0.100000	2027/3/20	0.84
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	4,760,000,000	100.91	4,803,427,000	101.77	4,844,252,000	0.100000	2026/6/20	0.83
日本	国債証券	第３９１回利付国債（２年）	4,700,000,000	100.39	4,718,447,000	100.41	4,719,599,000	0.100000	2020/8/1	0.81
日本	国債証券	第１３７回利付国債（５年）	4,500,000,000	101.05	4,547,564,000	101.20	4,554,405,000	0.100000	2023/9/20	0.78
日本	国債証券	第１３５回利付国債（５年）	4,480,000,000	101.02	4,525,696,000	101.10	4,529,280,000	0.100000	2023/3/20	0.78
日本	国債証券	第１２５回利付国債（５年）	4,400,000,000	100.53	4,423,320,000	100.42	4,418,832,000	0.100000	2020/9/20	0.76
日本	国債証券	第３３８回利付国債（１０年）	4,130,000,000	103.03	4,255,297,300	103.44	4,272,278,500	0.400000	2025/3/20	0.74
日本	国債証券	第３４５回利付国債（１０年）	4,190,000,000	100.72	4,220,220,000	101.72	4,262,319,400	0.100000	2026/12/20	0.73
日本	国債証券	第３４９回利付国債（１０年）	4,190,000,000	100.64	4,216,951,900	101.44	4,250,377,900	0.100000	2027/12/20	0.73
日本	国債証券	第３４１回利付国債（１０年）	4,120,000,000	102.56	4,225,593,000	103.12	4,248,873,600	0.300000	2025/12/20	0.73
日本	国債証券	第１３１回利付国債（５年）	4,210,000,000	100.77	4,242,417,000	100.83	4,245,237,700	0.100000	2022/3/20	0.73
日本	国債証券	第３３６回利付国債（１０年）	4,080,000,000	103.67	4,229,980,800	103.90	4,239,446,400	0.500000	2024/12/20	0.73
日本	国債証券	第１３２回利付国債（５年）	4,150,000,000	100.84	4,184,860,000	100.90	4,187,474,500	0.100000	2022/6/20	0.72
日本	国債証券	第３９０回利付国債（２年）	4,150,000,000	100.40	4,166,789,000	100.38	4,166,060,500	0.100000	2020/7/1	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	82.61
地方債証券	5.32
特殊債券	6.66
社債券	5.01
合計	99.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（%）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物１９年０３月限	買建	3	円	455,523,240	457,440,000	0.08

（注１）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。
（注２）平成30年2月28日より、国内債券先物の数量は「額面÷所定倍数÷100」にて算出しております。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	59,666,772,185	45.52
	フランス	13,135,873,380	10.02
	イタリア	11,786,176,828	8.99
	ドイツ	8,811,320,783	6.72
	イギリス	8,430,632,119	6.43
	スペイン	7,607,099,900	5.80
	ベルギー	3,141,515,247	2.40
	オランダ	2,767,495,327	2.11
	オーストラリア	2,670,177,527	2.04
	カナダ	2,543,200,113	1.94
	オーストリア	1,887,027,368	1.44
	メキシコ	1,050,452,085	0.80
	アイルランド	989,742,059	0.76
	フィンランド	820,664,009	0.63
	ポーランド	806,503,679	0.62
	南アフリカ	724,943,767	0.55
	デンマーク	699,477,322	0.53
	マレーシア	543,592,424	0.41
	シンガポール	512,995,905	0.39
	スウェーデン	470,934,491	0.36
	ノルウェー	293,154,970	0.22
小計		129,359,751,488	98.69
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	1,719,996,012	1.31

純資産総額	131,079,747,500	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 210815	12,560,000	11,107.04	1,395,044,626	11,155.93	1,401,185,258	2.750000	2021/8/15	1.07
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220430	11,100,000	10,774.88	1,196,012,002	10,862.39	1,205,725,359	1.875000	2022/4/30	0.92
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	7,640,000	10,570.12	807,557,923	10,740.98	820,611,206	1.625000	2022/8/31	0.63
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 280215	7,360,000	10,827.56	796,909,030	11,106.07	817,406,775	2.750000	2028/2/15	0.62
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	7,370,000	10,608.27	781,829,811	10,809.49	796,659,573	2.250000	2025/11/15	0.61
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 200331	6,500,000	10,853.38	705,469,860	10,900.54	708,535,546	1.125000	2020/3/31	0.54
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 200930	6,000,000	11,082.69	664,961,433	11,133.38	668,003,203	2.750000	2020/9/30	0.51
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	5,840,000	10,896.84	636,375,522	11,161.57	651,835,707	2.750000	2025/8/31	0.50
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	5,650,000	11,033.44	623,389,382	11,184.98	631,951,616	2.750000	2023/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	3.125 T-BOND 440815	5,100,000	11,112.74	566,749,841	11,325.46	577,598,906	3.125000	2044/8/15	0.44
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 230131	5,000,000	10,847.14	542,357,100	11,019.35	550,967,578	2.375000	2023/1/31	0.42
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 231130	5,000,000	10,737.83	536,891,788	10,864.12	543,206,250	2.125000	2023/11/30	0.41
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 261115	5,150,000	10,288.59	529,862,385	10,545.00	543,067,500	2.000000	2026/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	1.75 T-NOTE 220630	4,900,000	10,650.45	521,872,050	10,806.02	529,495,148	1.750000	2022/6/30	0.40
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 250515	4,900,000	10,529.39	515,940,140	10,756.59	527,073,094	2.125000	2025/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 211015	4,700,000	11,112.45	522,285,493	11,198.42	526,326,010	2.875000	2021/10/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270215	4,750,000	10,478.40	497,724,000	10,728.84	509,620,078	2.250000	2027/2/15	0.39
フランス	国債証券	4.5 O.A.T 410425	2,490,000	20,402.46	508,021,291	20,365.41	507,098,839	4.500000	2041/4/25	0.39
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	4,650,000	10,660.33	495,705,621	10,864.99	505,222,137	2.250000	2024/11/15	0.39
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	4,700,000	10,418.77	489,682,309	10,656.86	500,872,757	2.000000	2025/8/15	0.38
アメリカ	国債証券	2.125 T-NOTE 210815	4,500,000	10,866.80	489,006,061	10,981.19	494,153,789	2.125000	2021/8/15	0.38
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	3,750,000	12,905.65	483,961,909	12,949.10	485,591,263	0.500000	2025/5/25	0.37
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240515	4,350,000	10,858.92	472,363,101	11,040.16	480,247,137	2.500000	2024/5/15	0.37
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 270815	4,290,000	10,455.61	448,545,828	10,692.42	458,704,898	2.250000	2027/8/15	0.35
フランス	国債証券	4.25 O.A.T 231025	2,950,000	15,567.73	459,248,218	15,378.74	453,673,051	4.250000	2023/10/25	0.35

イタリア	国債証券	0.9 ITALY GOVT 220801	3,550,000	12,371.95	439,204,264	12,485.57	443,237,849	0.900000	2022/8/1	0.34
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	3,260,000	13,476.38	439,330,021	13,552.76	441,819,994	1.500000	2031/5/25	0.34
フランス	国債証券	5.75 O.A.T 321025	2,140,000	20,727.69	443,572,642	20,576.47	440,336,597	5.750000	2032/10/25	0.34
アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 260815	4,250,000	9,910.08	421,178,400	10,190.32	433,088,612	1.500000	2026/8/15	0.33
フランス	国債証券	3 O.A.T 220425	3,000,000	14,294.10	428,823,120	14,123.16	423,694,860	3.000000	2022/4/25	0.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	98.69
合計	98.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
国債証券	メキシコ	1,958,045,922	9.98
	ブラジル	1,914,092,896	9.76
	ポーランド	1,791,413,083	9.13
	インドネシア	1,784,516,613	9.10
	タイ	1,633,629,391	8.33
	南アフリカ	1,579,184,393	8.05
	コロンビア	1,347,528,541	6.87
	ロシア	1,312,502,324	6.69
	マレーシア	1,077,933,707	5.49
	トルコ	973,824,991	4.96
	ハンガリー	926,280,004	4.72
	チェコ	779,234,637	3.97
	ルーマニア	601,788,447	3.07

	ペルー	537,502,236	2.74
	チリ	509,152,623	2.60
	アルゼンチン	114,863,050	0.59
	フィリピン	62,399,926	0.32
	ウルグアイ	42,619,207	0.22
	ドミニカ共和国	17,154,904	0.09
	小計	18,963,666,895	96.66
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	654,358,847	3.34
純資産総額		19,618,025,742	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限(年/月/日)	投資比率(%)
チリ	国債証券	5.5 CHILE (GL) 200805	3,110,000,000	16.59	516,162,386	16.37	509,152,623	5.500000	2020/8/5	2.60
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	12,900,000	2,916.72	376,257,160	3,134.10	404,299,949	10.000000	2023/1/1	2.06
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 200701	12,300,000	2,374.32	292,041,533	2,584.93	317,946,786	―	2020/7/1	1.62
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN-F210101	9,600,000	2,985.47	286,605,943	3,128.23	300,310,138	10.000000	2021/1/1	1.53
コロンビア	国債証券	7.5 TITULOS DE TE 260826	7,770,000,000	3.61	280,783,839	3.58	278,247,125	7.500000	2026/8/26	1.42
南アフリカ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	32,600,000	855.31	278,833,495	830.34	270,692,144	10.500000	2026/12/21	1.38
コロンビア	国債証券	10 TITULOS DE TES 240724	6,200,000,000	4.05	251,512,154	3.98	247,097,686	10.000000	2024/7/24	1.26
南アフリカ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	35,700,000	704.68	251,571,042	678.36	242,177,947	8.750000	2048/2/28	1.23
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 210701	9,500,000	2,193.38	208,371,218	2,371.20	225,264,655	―	2021/7/1	1.15
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	37,400,000	640.55	239,566,193	597.28	223,385,443	10.000000	2024/12/5	1.14
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	6,870,000	2,919.14	200,545,310	3,124.23	214,635,033	10.000000	2027/1/1	1.09
タイ	国債証券	3.65 THAILAND 211217	58,200,000	368.48	214,460,409	360.46	209,791,655	3.650000	2021/12/17	1.07
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	38,700,000	549.24	212,559,059	522.02	202,024,496	7.500000	2027/6/3	1.03
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 210610	36,900,000	548.86	202,531,505	537.63	198,388,658	6.500000	2021/6/10	1.01
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	36,700,000	543.23	199,366,013	528.28	193,879,450	6.500000	2022/6/9	0.99
インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 240315	24,400,000,000	0.86	209,948,246	0.78	190,886,080	8.375000	2024/3/15	0.97
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 200611	34,000,000	569.77	193,722,701	559.78	190,327,553	8.000000	2020/6/11	0.97
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 250101	5,900,000	2,785.97	164,372,757	3,124.49	184,345,459	10.000000	2025/1/1	0.94

タイ	国債証券	4.875 THAILAND 290622	43,900,000	422.03	185,273,964	412.70	181,179,381	4.875000	2029/6/22	0.92
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	5,900,000	2,800.95	165,256,362	2,932.22	173,001,041	2.500000	2026/7/25	0.88
ポーランド	国債証券	1.75 POLAND 210725	5,700,000	2,918.65	166,363,443	2,972.90	169,455,716	1.750000	2021/7/25	0.86
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 230125	5,400,000	2,971.40	160,455,800	3,016.40	162,885,849	2.500000	2023/1/25	0.83
ロシア	国債証券	7.1 RUSSIA OFZ 241016	107,900,000	156.95	169,349,939	150.91	162,841,817	7.100000	2024/10/16	0.83
ポーランド	国債証券	1.5 POLAND 200425	5,300,000	2,948.58	156,275,088	2,969.88	157,404,124	1.500000	2020/4/25	0.80
タイ	国債証券	3.625 THAILAND 230616	42,400,000	374.05	158,598,104	365.01	154,765,215	3.625000	2023/6/16	0.79
タイ	国債証券	3.85 THAILAND 251212	40,500,000	383.95	155,501,451	376.09	152,318,228	3.850000	2025/12/12	0.78
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 220101	6,700,000	2,215.20	148,418,904	2,262.81	151,608,899	—	2022/1/1	0.77
メキシコ	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	31,700,000	486.76	154,303,644	474.70	150,480,496	5.750000	2026/3/5	0.77
ポーランド	国債証券	2.25 POLAND 220425	5,000,000	2,945.39	147,269,934	3,000.72	150,036,096	2.250000	2022/4/25	0.76
コロンビア	国債証券	11 TITULOS DE TES 200724	4,020,000,000	3.84	154,525,722	3.68	148,214,207	11.000000	2020/7/24	0.76

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	96.66
合計	96.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（%）
投資証券	日本	22,418,431,600	98.40

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	363,445,778	1.60
純資産総額		22,781,877,378	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

平成30年12月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（%）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	361,530,000	1.59

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	2,504	586,108.46	1,467,615,583	691,000	1,730,264,000	7.59
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	2,586	563,032.62	1,456,002,355	616,000	1,592,976,000	6.99
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	7,665	151,007.93	1,157,475,783	144,400	1,106,826,000	4.86
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	4,888	214,425.09	1,048,109,839	219,500	1,072,916,000	4.71
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	5,704	170,440.4	972,192,041	170,200	970,820,800	4.26
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	5,153	171,362.37	883,030,292	182,400	939,907,200	4.13
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	3,469	248,421.93	861,775,675	231,900	804,461,100	3.53
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	3,238	267,242.48	865,331,150	245,700	795,576,600	3.49
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	2,520	286,009.7	720,744,444	302,500	762,300,000	3.35
日本	投資証券	ＧＬＰ投資法人	6,408	122,968.87	787,984,518	111,900	717,055,200	3.15
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	1,637	386,054.34	631,970,954	417,000	682,629,000	3.00
日本	投資証券	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,359	481,989.72	655,024,029	444,500	604,075,500	2.65
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	7,488	81,658.22	611,456,751	78,400	587,059,200	2.58
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	800	689,870.36	551,896,288	700,000	560,000,000	2.46
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	6,673	73,232.74	488,682,074	70,200	468,444,600	2.06
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	859	499,662.38	429,209,984	530,000	455,270,000	2.00
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	597	623,870.96	372,450,963	691,000	412,527,000	1.81
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	2,966	141,832.43	420,674,987	138,100	409,604,600	1.80
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	9,050	49,889.86	451,503,233	45,200	409,060,000	1.80
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	880	458,336.91	403,336,480	435,000	382,800,000	1.68
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,706	213,782.71	364,713,303	222,800	380,096,800	1.67
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	2,091	169,716.75	354,877,724	170,400	356,306,400	1.56

日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人	2,316	139,478.66	323,032,576	148,300	343,462,800	1.51
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	3,013	125,486.03	378,089,408	113,800	342,879,400	1.51
日本	投資証券	イオンリート投資法人	2,655	123,166.42	327,006,845	126,400	335,592,000	1.47
日本	投資証券	プレミア投資法人	2,459	115,556.37	284,153,113	124,900	307,129,100	1.35
日本	投資証券	日本リート投資法人	835	336,150.95	280,686,043	364,000	303,940,000	1.33
日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人	1,848	164,163.52	303,374,184	159,600	294,940,800	1.29
日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法人	1,734	145,516.97	252,326,425	164,600	285,416,400	1.25
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	986	250,114.12	246,612,522	279,600	275,685,600	1.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.40
合計	98.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成30年12月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証ＲＥＩＴ　１９年０３月限	買建	206	円	361,081,344	361,530,000	1.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

投資状況

平成30年12月28日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	14,172,342,752	71.57
	オーストラリア	1,414,099,584	7.14
	イギリス	1,000,961,779	5.05
	シンガポール	711,974,286	3.60
	香港	494,057,007	2.49
	オランダ	463,913,531	2.34

	フランス	432,125,749	2.18
	カナダ	365,985,935	1.85
	ベルギー	172,604,201	0.87
	スペイン	142,397,933	0.72
	ニュージーランド	92,092,510	0.47
	ドイツ	53,590,643	0.27
	アイルランド	48,365,765	0.24
	イタリア	21,381,961	0.11
	イスラエル	11,486,569	0.06
	小計	19,597,380,205	98.97
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	204,593,771	1.03
純資産総額		19,801,973,976	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成30年12月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	52,250	18,555.87	969,544,208	18,573.63	970,472,168	4.90
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	106,350	6,872.00	730,838,263	6,438.00	684,681,300	3.46
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	25,341	22,511.36	570,460,596	22,389.80	567,380,175	2.87
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	63,477	6,947.08	440,980,060	7,688.97	488,072,749	2.46
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	62,292	6,974.64	434,464,617	7,332.66	456,766,057	2.31
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	23,381	19,342.23	452,240,872	19,248.50	450,049,412	2.27
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	34,875	12,413.40	432,917,467	11,633.90	405,732,611	2.05
香港	投資証券	LINK REIT	360,500	1,037.96	374,185,384	1,118.80	403,328,121	2.04
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	60,305	6,450.21	388,980,154	6,570.08	396,209,277	2.00
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	23,297	25,327.34	590,051,099	16,814.80	391,734,396	1.98
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	49,710	6,155.03	305,967,019	7,027.40	349,332,551	1.76
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	26,149	13,974.01	365,406,590	12,507.48	327,058,095	1.65
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	11,196	26,494.66	296,634,292	27,273.81	305,357,577	1.54
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	891,925	323.23	288,302,835	310.37	276,830,865	1.40
アメリカ	投資証券	HCP INC	80,538	2,802.24	225,687,174	3,086.91	248,613,558	1.26
アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	125,946	2,201.65	277,289,768	1,869.23	235,423,301	1.19
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	271,955	674.08	183,319,812	859.19	233,663,247	1.18
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	18,112	13,983.62	253,271,483	12,708.39	230,174,360	1.16
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	21,463	9,417.19	202,121,275	10,067.69	216,083,045	1.09
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	19,329	10,690.32	206,633,364	10,598.27	204,854,154	1.03
アメリカ	投資証券	UDR INC	46,373	4,181.61	193,913,822	4,386.72	203,425,367	1.03
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	27,337	7,507.10	205,221,744	7,369.29	201,454,281	1.02

アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	29,055	8,221.75	238,882,961	6,865.34	199,472,744	1.01
アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	28,459	7,308.64	207,996,586	6,475.74	184,293,085	0.93
アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	48,681	4,039.00	196,622,696	3,569.76	173,779,487	0.88
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	60,740	2,935.61	178,308,960	2,853.80	173,340,419	0.88
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	14,684	10,209.45	149,915,644	11,234.30	164,964,608	0.83
アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	12,344	14,144.56	174,600,506	13,345.52	164,737,222	0.83
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	14,989	9,759.22	146,281,029	10,699.29	160,371,658	0.81
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	15,797	9,844.34	155,511,180	9,696.95	153,182,877	0.77

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成30年12月28日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.97
合計	98.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

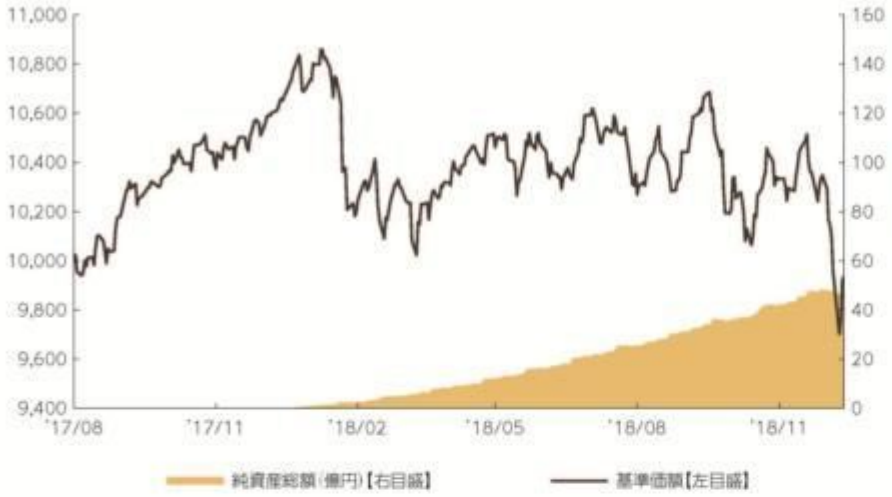
該当事項はありません。

≪参考情報≫

運用実績

2018年12月28日現在

■基準価額・純資産の推移　2017年8月16日(設定日)～2018年12月28日



•基準価額は10,000を起点として表示
•基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	9,935円
純資産総額	47.7億円

■分配の推移

2018 年 6月	0円
設定来累計	0円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
国内株式	12.5%
国内債券	11.5%
国内リート	12.5%
外国株式	23.0%
外国債券	24.7%
外国リート	12.4%
コールローン他(負債控除後)	3.4%
合計	100.0%

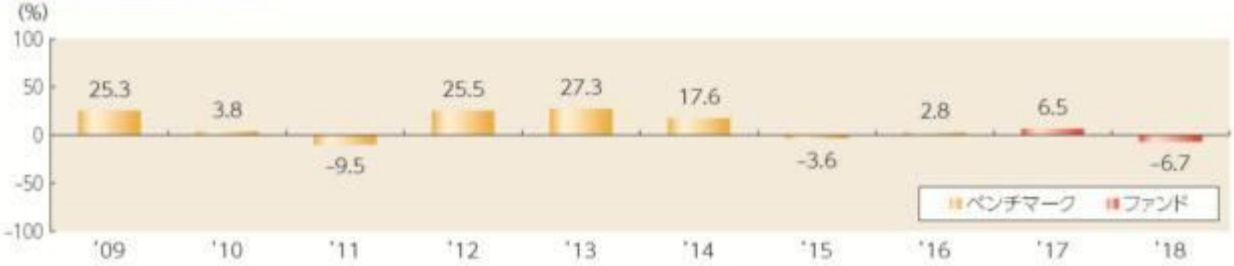
通貨別構成	比率
円	37.5%
アメリカドル	25.2%
ユーロ	7.3%
香港ドル	3.1%
イギリスポンド	2.3%
ブラジルレアル	2.2%
南アフリカランド	1.8%
メキシコペソ	1.7%
その他	18.9%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.6%
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	小売	アメリカ	0.4%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.4%
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	0.4%
5.5 CHILE (GL) 200805	債券	国債	チリ	0.3%
10(IN)BRAZIL NTN-F230101	債券	国債	ブラジル	0.3%
BRAZIL-LTN 200701	債券	国債	ブラジル	0.2%
日本ビルファンド投資法人	リート	－	日本	1.0%
ジャパンリアルエステイト投資法人	リート	－	日本	0.9%
SIMON PROPERTY GROUP INC	リート	－	アメリカ	0.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引　(買建)	1.6%
債券先物取引　(買建)	0.0%
不動産投信指数先物取引　(買建)	0.2%

•各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
•コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
•国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
•外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

■年間収益率の推移



•収益率は基準価額で計算
•2017年は設定日から年末までの収益率を表示
•2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

３【資産管理等の概要】

（３）【信託期間】

＜訂正前＞

無期限（平成29年８月16日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

＜訂正後＞

無期限（2017年8月16日設定）
ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

第３【ファンドの経理状況】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
　なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（平成30年 6月26日から平成30年12月25日まで）の中間財務諸表について、ＰｗＣあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【つみたて８資産均等バランス】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 ［ 平成30年 6月25日現在 ］	第2期中間計算期間末 ［ 平成30年12月25日現在 ］
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	5,397,724
コール・ローン	19,752,202	49,482,902
親投資信託受益証券	1,702,719,404	4,598,887,828
未収入金	-	567,315
流動資産合計	1,722,471,606	4,654,335,769
資産合計	1,722,471,606	4,654,335,769
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,834,490	3,425,944
未払受託者報酬	70,887	356,526
未払委託者報酬	708,768	3,565,131
未払利息	41	110
その他未払費用	12,716	64,272
流動負債合計	2,626,902	7,411,983
負債合計	2,626,902	7,411,983
純資産の部		
元本等		
元本	1,661,395,421	4,789,145,413
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	58,449,283	△142,221,627
（分配準備積立金）	10,162,754	9,860,290
元本等合計	1,719,844,704	4,646,923,786
純資産合計	1,719,844,704	4,646,923,786
負債純資産合計	1,722,471,606	4,654,335,769

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自　平成29年 8月16日 至　平成30年 2月15日	第2期中間計算期間 自　平成30年 6月26日 至　平成30年12月25日
営業収益		

	第1期中間計算期間 自　平成29年 8月16日 至　平成30年 2月15日	第2期中間計算期間 自　平成30年 6月26日 至　平成30年12月25日
受取利息	-	43
有価証券売買等損益	△11,835,755	△321,323,991
営業収益合計	△11,835,755	△321,323,948
営業費用		
支払利息	60	12,101
受託者報酬	4,397	356,526
委託者報酬	43,924	3,565,131
その他費用	740	64,388
営業費用合計	49,121	3,998,146
営業利益又は営業損失（△）	△11,884,876	△325,322,094
経常利益又は経常損失（△）	△11,884,876	△325,322,094
中間純利益又は中間純損失（△）	△11,884,876	△325,322,094
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	△20,609	95,318
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	58,449,283
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,791,382	128,463,795
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,791,382	128,463,795
剰余金減少額又は欠損金増加額	144,914	3,717,293
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	144,914	3,717,293
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（△）	4,782,201	△142,221,627

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [平成30年 6月25日現在]	第2期中間計算期間末 [平成30年12月25日現在]
１．　期首元本額	10,000,000円	1,661,395,421円
期中追加設定元本額	1,676,339,471円	3,222,683,097円
期中一部解約元本額	24,944,050円	94,933,105円
２．　元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	―円	142,221,627円
３．　受益権の総数	1,661,395,421口	4,789,145,413口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間 自 平成29年 8月16日 至 平成30年 2月15日	第2期中間計算期間 自 平成30年 6月26日 至 平成30年12月25日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 ［平成30年 6月25日現在］	第2期中間計算期間末 ［平成30年12月25日現在］
１.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	（１）有価証券 同左
	（２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。	（２）デリバティブ取引 同左
	（３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（３）上記以外の金融商品 同左
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第1期 ［平成30年 6月25日現在］	第2期中間計算期間末 ［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0352円 (10,352円)	0.9703円 (9,703円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
金銭信託	3,728,147,305
コール・ローン	34,177,287,098
株式	193,816,943,920
未収入金	17,947,915
未収配当金	17,679,480
未収利息	1,587,905
前払金	187,200,000
その他未収収益	80,070,486
差入委託証拠金	92,310,000
流動資産合計	232,119,174,109
資産合計	232,119,174,109
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	334,850,980
未払金	4,270,276
未払解約金	1,113,708,854
未払利息	76,426
受入担保金	34,224,142,281
その他未払費用	107,749
流動負債合計	35,677,156,566
負債合計	35,677,156,566
純資産の部	
元本等	
元本	129,528,234,464
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	66,913,783,079
元本等合計	196,442,017,543
純資産合計	196,442,017,543
負債純資産合計	232,119,174,109

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	146,789,768,943円
期中追加設定元本額	50,954,271,399円
期中一部解約元本額	68,215,805,878円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内株式）	1,627,913,927円
ｅＭＡＸＩＳ　ＴＯＰＩＸインデックス	11,409,599,657円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,047,215,669円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	97,620,769円
コアバランス	874,332円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	28,383,977円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	51,137,371円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	42,650,892円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内株式（ＴＯＰＩＸ）	3,525,528,901円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,528,260,108円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,445,182,259円
つみたて日本株式（ＴＯＰＩＸ）	2,178,732,533円
つみたて８資産均等バランス	367,591,433円
つみたて４資産均等バランス	87,511,983円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	1,619,934円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,917,322円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	2,346,757円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	4,721,355円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	4,764,903円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	4,336,331円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	139,146,173円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	2,672,948円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	36,975,422円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	223,192,137円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	205,442,484円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	50,610,152円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	66,566,503円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	259,895,099円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	192,944,125円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	516,982,736円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	56,318,517円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,820,910,677円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	247,435,029円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	2,810,325,096円
ＭＵＡＭ　日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	14,288,591,996円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	446,327,563円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　７５型（適格機関投資家限定）	10,982,095円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,558,124円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	69,576,961円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	29,054,425円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	430,516,518円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	866,653,804円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	2,386,092円
ＭＵＡＭトピックスリスクコントロール（１０％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	204,781,902円
ＭＵＡＭ　インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	541,511,076円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	38,590,167円
ＭＵＫＡＭ　日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,474,464,294円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンド	9,160,615,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	5,048,746円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	19,080,493円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	21,496,837円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	20,164,813円
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ１	1,726,655,934円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　ＴＯＰＩＸ・ファンドＶＡ	332,920,771円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	45,999,688円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	309,114,605円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	32,534,601円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	203,651,169円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞ＴＯＰＩＸ・ファンド	1,898,636,440円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	522,527,825円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	2,024,948,084円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,756,803,601円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,425,720,205円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ国内株式インデックスファンド	51,516,266,415円
合計	129,528,234,464円
２．　貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	30,297,867,230円
３．　受益権の総数	129,528,234,464口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,947,140,000	—	2,612,390,000	△334,750,000
合計		2,947,140,000	—	2,612,390,000	△334,750,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	1.5166円
(1万口当たり純資産額)	(15,166円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	11,301,114,716
金銭信託	187,005,662
コール・ローン	1,714,349,158
株式	263,155,033,605
投資証券	6,935,139,322
派生商品評価勘定	25,096
未収入金	24,339,883
未収配当金	302,370,490
差入委託証拠金	2,487,875,662
流動資産合計	286,107,253,594
資産合計	286,107,253,594
負債の部	

	［平成30年12月25日現在］
流動負債	
派生商品評価勘定	1,154,356,887
未払解約金	89,454,487
未払利息	3,833
その他未払費用	3,208
流動負債合計	1,243,818,415
負債合計	1,243,818,415
純資産の部	
元本等	
元本	123,304,335,504
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	161,559,099,675
元本等合計	284,863,435,179
純資産合計	284,863,435,179
負債純資産合計	286,107,253,594

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	128,302,200,934円
期中追加設定元本額	61,424,357,144円
期中一部解約元本額	66,422,222,574円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（海外株式）	142,795,910円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国株式インデックス	13,385,568,393円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,331,227,937円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	64,365,446円
コアバランス	330,623円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	9,223,981円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	16,614,630円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	13,602,530円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国株式インデックス	10,988,352,070円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,512,804,585円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	950,518,886円
つみたて先進国株式	824,998,561円
つみたて８資産均等バランス	241,392,392円
つみたて４資産均等バランス	57,237,619円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	1,061,526円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,361,461円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	1,586,080円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	1,591,623円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	1,518,813円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,452,056円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	1,132,304,577円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	90,994,349円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	202,759,655円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	895,268円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外株式インデックスファンド	12,250,775,289円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス	2,601,143,790円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	133,707,517円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	26,732,292円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	43,770,805円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	172,245,518円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	131,668,905円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	350,767,267円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	46,612,676円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	10,838,710,889円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	163,401,730円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,850,944,385円
ＭＵＡＭ　外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	38,872,301,805円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	57,037,554円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	19,235,357円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,438,187,132円

	[平成30年12月25日現在]
ＭＳＣＩコクサイインデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	3,167,441,788円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,682,223,373円
アドバンスト・バランスＩ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	34,837,855円
アドバンスト・バランスII（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	219,224,857円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	427,106,101円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	31,921,307円
ＭＵＫＡＭ　外国株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	1,273,055,697円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンド	2,381,408,043円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,664,036円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	6,306,789円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	8,105,561円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	8,315,240円
三菱ＵＦＪ　外国株式インデックスファンドＶＡ	57,478,733円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	14,923,290円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	100,108,643円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	21,436,952円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	134,878,326円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国株式インデックスファンド	4,698,415,965円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	173,368,483円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	672,707,483円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	641,039,686円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	576,565,414円
合計	123,304,335,504円
２．　受益権の総数	123,304,335,504口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	［平成30年12月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	16,051,460,630	—	14,925,074,669	△1,126,385,961
合計		16,051,460,630	—	14,925,074,669	△1,126,385,961

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	1,822,788,100	—	1,804,872,000	△17,916,100
	カナダドル	156,817,800	—	153,800,000	△3,017,800
	オーストラリアドル	31,548,000	—	31,032,000	△516,000
	イギリスポンド	113,092,200	—	111,728,000	△1,364,200
	スイスフラン	89,839,350	—	89,208,000	△631,350

	香港ドル	42,717,600	—	42,120,000	△597,600
	シンガポールドル	17,739,760	—	17,625,200	△114,560
	スウェーデンクローネ	24,782,500	—	24,280,000	△502,500
	ノルウェークローネ	3,847,650	—	3,771,000	△76,650
	デンマーククローネ	16,802,500	—	16,800,000	△2,500
	ユーロ	323,058,870	—	319,846,500	△3,212,370
	売建				
	イギリスポンド	405,019,800	—	405,014,000	5,800
合計		3,048,054,130	—	3,020,096,700	△27,945,830

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	2.3102円
(1万口当たり純資産額)	(23,102円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	3,038,294,253
金銭信託	21,952,967
コール・ローン	201,250,860
株式	67,841,110,454
投資証券	231,909,540
派生商品評価勘定	49,981
未収入金	2,134,811
未収配当金	45,243,484
差入委託証拠金	653,445,530
流動資産合計	72,035,391,880
資産合計	72,035,391,880

	［平成30年12月25日現在］
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	142,685,286
未払解約金	26,642,894
未払利息	450
その他未払費用	444
流動負債合計	169,329,074
負債合計	169,329,074
純資産の部	
元本等	
元本	32,588,038,865
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	39,278,023,941
元本等合計	71,866,062,806
純資産合計	71,866,062,806
負債純資産合計	72,035,391,880

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	27,812,655,806円
期中追加設定元本額	6,616,275,337円
期中一部解約元本額	1,840,892,278円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　新興国株式インデックス	13,276,372,608円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,493,898,840円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	313,618,621円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	252,162,999円
コアバランス	93,662円

	[平成30年12月25日現在]
海外株式セレクション（ラップ向け）	54,185,232円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,038,002,437円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　新興国株式インデックス	4,848,063,666円
つみたて新興国株式	533,951,176円
つみたて８資産均等バランス	264,067,918円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	529,862円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	722,917円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	1,669,162円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（除く日本）	180,250,880円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（３地域均等型）	98,988,328円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　全世界株式（オール・カントリー）	32,273,977円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ新興国株式インデックスファンド	7,504,678,264円
新興国株式インデックスオープン	332,821,130円
ｅＭＡＸＩＳ　全世界株式インデックス	414,118,757円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	5,514,900円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	13,665,201円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	84,364,574円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	71,608,949円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	375,028,023円
ＭＵＡＭ　全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,382,211,619円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	1,397,806円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	6,537,849円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	7,239,508円
合計	32,588,038,865円
２．　受益権の総数	32,588,038,865口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［平成30年12月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

株式関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,888,423,970	―	3,747,946,928	△140,477,042
合計		3,888,423,970	―	3,747,946,928	△140,477,042

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	123,232,234	―	121,073,867	△2,158,367
	売建				
	オフショア元	7,994	―	7,890	104
合計		123,240,228	―	121,081,757	△2,158,263

（注）時価の算定方法

１　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	2.2053円
(1万口当たり純資産額)	(22,053円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
金銭信託	277,037,918
コール・ローン	2,539,707,713
国債証券	480,644,135,630
地方債証券	30,873,538,412
特殊債券	38,859,232,962
社債券	29,101,435,720
派生商品評価勘定	2,036,760
未収入金	1,235,355,800
未収利息	810,852,663
前払費用	32,433,053
差入委託証拠金	1,170,000
流動資産合計	584,376,936,631
資産合計	584,376,936,631
負債の部	
流動負債	
前受金	1,380,000
未払解約金	1,190,648,815
未払利息	5,679
その他未払費用	10,098
流動負債合計	1,192,044,592
負債合計	1,192,044,592
純資産の部	
元本等	
元本	436,786,421,787
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	146,398,470,252
元本等合計	583,184,892,039
純資産合計	583,184,892,039
負債純資産合計	584,376,936,631

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	413,638,936,898円
期中追加設定元本額	109,436,746,237円
期中一部解約元本額	86,289,261,348円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内債券）	98,900,081,012円
ｅＭＡＸＩＳ　国内債券インデックス	10,274,159,414円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,385,174,650円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	526,153,685円
コアバランス	2,270,352円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	128,939,396円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	80,004,764円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	36,808,297円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　国内債券インデックス	1,617,896,243円
国内債券セレクション（ラップ向け）	3,836,735,684円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,644,762,777円
つみたて８資産均等バランス	421,484,031円
つみたて４資産均等バランス	102,293,672円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	2,599,942円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	594,306円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	47,637円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	11,461,310円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	5,444,311円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	3,104,391円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	1,913,138円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式抑制型）	11,632,913,646円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（株式重視型）	11,949,375,362円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（新興国投資型）	2,278,262,980円
三菱ＵＦＪ　ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	2,168,288,923円
三菱ＵＦＪ　バランス・イノベーション（債券重視型）	7,939,503,776円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	253,372,348円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	306,677,288円
ｅＭＡＸＩＳ　債券バランス（２資産均等型）	79,819,085円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	245,613,459円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	304,078,445円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	212,424,014円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	440,498,809円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	51,088,609円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	11,258,560円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	113,422,339円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	12,397,492,120円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　２０型（適格機関投資家限定）	1,284,033,834円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	5,322,484,794円
ＭＵＡＭ　日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	187,588,750,575円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	572,788,762円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　７５型（適格機関投資家限定）	14,078,065円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	26,415,970円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	152,514,650円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	37,074,918円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,886,063,049円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,497,385,401円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	15,608,830,883円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	5,699,438,609円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,690,581,360円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	136,390,270円
ＭＵＫＡＭ　下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	19,696,289,215円
ＭＵＫＡＭ　バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	258,932,217円
ＭＵＫＡＭ　日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	5,868,730,717円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	18,496,708円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	34,261,756円

	[平成30年12月25日現在]
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	25,150,699円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	17,454,949円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	148,996,806円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	294,035,205円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	110,756,987円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	215,999,632円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞日本債券インデックスファンド	3,643,545,010円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	1,872,646,243円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	3,570,542,349円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	1,955,749,292円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	1,171,984,087円
合計	436,786,421,787円
２．　受益権の総数	436,786,421,787口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

債券関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	債券先物取引				
	買建	455,520,000	—	457,560,000	2,040,000
合計		455,520,000	—	457,560,000	2,040,000

（注）時価の算定方法

1　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
　原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	1.3352円
(1万口当たり純資産額)	(13,352円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	345,150,119
金銭信託	12,734,204
コール・ローン	116,739,099
国債証券	128,118,567,337
派生商品評価勘定	1,737,920
未収入金	599,340,527
未収利息	930,201,953
前払費用	76,343,665
流動資産合計	130,200,814,824
資産合計	130,200,814,824
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,780
未払解約金	225,992,245
未払利息	261
その他未払費用	406
流動負債合計	225,994,692
負債合計	225,994,692

	［平成30年12月25日現在］
純資産の部	
元本等	
元本	64,841,555,827
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	65,133,264,305
元本等合計	129,974,820,132
純資産合計	129,974,820,132
負債純資産合計	130,200,814,824

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	58,941,525,763円
期中追加設定元本額	9,346,399,687円
期中一部解約元本額	3,446,369,623円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（海外債券）	894,213,112円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国債券インデックス	6,741,494,604円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,691,947,312円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	237,369,604円
コアバランス	1,587,245円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	6,431,325円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	6,302,207円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	4,144,838円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　先進国債券インデックス	1,436,126,794円
海外債券セレクション（ラップ向け）	1,613,166,676円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,163,784,092円
つみたて８資産均等バランス	297,936,655円
つみたて４資産均等バランス	69,446,834円

	[平成30年12月25日現在]
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	586,481円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	161,969円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	31,036円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	724,057円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	502,524円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	396,479円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	486,679円
三菱ＵＦＪ　ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	244,330円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ海外債券インデックスファンド	8,562,515,053円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（４資産均等型）	166,661,069円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	115,326,338円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	65,130,704円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	95,480,755円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	13,317,153円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	7,329,680円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	61,721,521円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,713,507,766円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４０型（適格機関投資家限定）	1,753,253,921円
ＭＵＡＭ　外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	26,271,092,554円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　５０型（適格機関投資家限定）	754,599,497円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　７５型（適格機関投資家限定）	13,833,971円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,624,432円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　４５型（適格機関投資家限定）	57,372,945円
三菱ＵＦＪ　バランスファンドＶＡ　３０型（適格機関投資家限定）	16,263,165円
三菱ＵＦＪ　バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,295,791,897円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	99,358,385円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	138,503,938円
ＭＵＫＡＭ　スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	369,574,771円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	10,568,737円
ＭＵＫＡＭ　外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	1,794,595,201円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	2,146,588円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	5,374,179円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	5,123,381円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	2,105,371円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　外国債券インデックスファンドＶＡ	53,511,973円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	39,573,798円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	65,068,949円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	54,162,900円
三菱ＵＦＪ　バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	84,611,991円
外国債券インデックスファンドｉ（適格機関投資家限定）	1,645,487,997円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞外国債券インデックスファンド	1,977,398,286円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定型）	218,140,898円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（安定成長型）	571,836,960円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（成長型）	416,723,943円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞インデックス・ライフ・バランス　ファンド（積極型）	148,780,307円
合計	64,841,555,827円
２．　受益権の総数	64,841,555,827口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連

［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	158,035,820	—	157,362,600	673,220
	カナダドル	6,520,390	—	6,475,500	44,890
	オーストラリアドル	7,029,390	—	6,982,200	47,190
	イギリスポンド	22,441,960	—	22,345,600	96,360
	シンガポールドル	1,602,220	—	1,602,200	20
	スウェーデンクローネ	1,488,180	—	1,456,800	31,380
	ノルウェークローネ	1,154,295	—	1,131,300	22,995
	デンマーククローネ	1,877,370	—	1,848,000	29,370
	メキシコペソ	2,101,400	—	2,101,400	—
	ポーランドズロチ	3,246,859	—	3,218,600	28,259
	南アフリカランド	2,750,610	—	2,707,200	43,410
	ユーロ	134,929,146	—	134,210,100	719,046
合計		343,177,640	—	341,441,500	1,736,140

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	2.0045円
(1万口当たり純資産額)	(20,045円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	331,316,442
金銭信託	3,739,668
コール・ローン	34,282,899
国債証券	18,722,601,875
派生商品評価勘定	455,460
未収入金	99,117,972
未収利息	253,206,035
前払費用	18,223,258
流動資産合計	19,462,943,609
資産合計	19,462,943,609
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,080
未払解約金	66,266,564
未払利息	76
その他未払費用	112
流動負債合計	66,274,832
負債合計	66,274,832
純資産の部	
元本等	
元本	15,163,143,998
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,233,524,779
元本等合計	19,396,668,777
純資産合計	19,396,668,777
負債純資産合計	19,462,943,609

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	12,929,911,417円
期中追加設定元本額	2,644,512,544円

	[平成30年12月25日現在]
期中一部解約元本額	411,279,963円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,652,514,974円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	370,391,324円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	454,729,531円
コアバランス	1,267,663円
海外債券セレクション（ラップ向け）	217,637,000円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,820,231,722円
つみたて８資産均等バランス	466,296,587円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	944,350円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,315,355円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	97,145円
ｅＭＡＸＩＳ　新興国債券インデックス	4,462,293,830円
三菱ＵＦＪ　ＤＣ新興国債券インデックスファンド	4,342,839,470円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	4,051,194円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	23,967,574円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	148,904,010円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	125,039,768円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	22,628,155円
アドバンスト・バランスⅠ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	15,092,845円
アドバンスト・バランスⅡ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	19,846,333円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	13,055,168円
合計	15,163,143,998円
２．　受益権の総数	15,163,143,998口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［平成30年12月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連
［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	19,983,520	—	19,808,600	174,920
	タイバーツ	8,442,250	—	8,425,000	17,250
	メキシコペソ	8,907,500	—	8,848,000	59,500
	チェココルナ	2,919,220	—	2,910,000	9,220
	ハンガリーフォリント	6,275,200	—	6,243,200	32,000
	ポーランドズロチ	8,871,190	—	8,778,000	93,190
	南アフリカランド	6,772,500	—	6,768,000	4,500
	ルーマニアレイ	2,736,500	—	2,705,000	31,500
	トルコリラ	4,186,300	—	4,161,000	25,300
合計		69,094,180	—	68,646,800	447,380

（注）時価の算定方法

1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	1.2792円
(1万口当たり純資産額)	(12,792円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
金銭信託	22,026,143
コール・ローン	201,921,693
投資証券	23,257,097,300
未収配当金	118,065,733
前払金	5,189,100
差入委託証拠金	3,720,000
流動資産合計	23,608,019,969
資産合計	23,608,019,969
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,471,660
未払解約金	141,604,147
未払利息	451
その他未払費用	487
流動負債合計	149,076,745
負債合計	149,076,745
純資産の部	
元本等	
元本	8,446,782,991
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	15,012,160,233
元本等合計	23,458,943,224
純資産合計	23,458,943,224
負債純資産合計	23,608,019,969

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
1． 期首	平成30年 6月26日

	[平成30年12月25日現在]
期首元本額	8,199,459,366円
期中追加設定元本額	859,128,965円
期中一部解約元本額	611,805,340円
元本の内訳※	
ｅＭＡＸＩＳ　国内リートインデックス	3,705,959,374円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	1,216,118,780円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	168,417,791円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド	985,014円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	155,233,713円
Ｊ－ＲＥＩＴインデックスファンド（ラップ向け）	1,771,210,739円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	213,883,182円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	832,044,148円
つみたて８資産均等バランス	212,080,234円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	326,071円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	471,556円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	89,555円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	5,515,399円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	28,464,765円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	5,881,699円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	10,963,783円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	50,782,443円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	43,233,584円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	20,664,452円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	4,456,709円
合計	8,446,782,991円
２．　受益権の総数	8,446,782,991口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	［平成30年12月25日現在］
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

投資証券関連
［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	314,628,100	―	307,164,000	△7,464,100
合計		314,628,100	―	307,164,000	△7,464,100

（注）時価の算定方法

１　先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

２　先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３　契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	2.7773円
(1万口当たり純資産額)	(27,773円)

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	［平成30年12月25日現在］
資産の部	
流動資産	
預金	241,286,202
金銭信託	3,206,348

	［平成30年12月25日現在］
コール・ローン	29,393,763
投資証券	18,987,648,862
派生商品評価勘定	473,100
未収入金	11,423,918
未収配当金	37,967,293
流動資産合計	19,311,399,486
資産合計	19,311,399,486
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	207,300
未払金	105,254,491
未払解約金	29,110,061
未払利息	65
その他未払費用	91
流動負債合計	134,572,008
負債合計	134,572,008
純資産の部	
元本等	
元本	12,935,746,998
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	6,241,080,480
元本等合計	19,176,827,478
純資産合計	19,176,827,478
負債純資産合計	19,311,399,486

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
３.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第６０条および第６１条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[平成30年12月25日現在]
１． 期首	平成30年 6月26日
期首元本額	12,110,179,646円
期中追加設定元本額	1,421,674,355円
期中一部解約元本額	596,107,003円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	165,888,696円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	114,688,068円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	29,650,713円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	55,162,451円

	[平成30年12月25日現在]
三菱ＵＦＪ　資産設計ファンド（株式重視型）	25,387,367円
ファンド・マネジャー（海外リート）	43,742,561円
ｅＭＡＸＩＳ　先進国リートインデックス	5,346,307,664円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（８資産均等型）	2,111,854,864円
ｅＭＡＸＩＳ　バランス（波乗り型）	290,442,651円
三菱ＵＦＪ　＜ＤＣ＞先進国ＲＥＩＴインデックスファンド	1,785,497,443円
三菱ＵＦＪ　プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	267,931,381円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	419,865,072円
ｅＭＡＸＩＳ　Ｓｌｉｍ　バランス（８資産均等型）	1,479,972,267円
つみたて８資産均等バランス	374,980,405円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９７０ｓ	831,734円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９８０ｓ	1,020,844円
ｅＭＡＸＩＳ　マイマネージャー　１９９０ｓ	318,003円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定型）	11,558,325円
三菱ＵＦＪ　アドバンスト・バランス（安定成長型）	50,339,632円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイゴールキーパー）	15,580,552円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイディフェンダー）	29,190,264円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイミッドフィルダー）	134,217,122円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイフォワード）	102,330,476円
ｅＭＡＸＩＳ　最適化バランス（マイストライカー）	71,296,252円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	7,692,191円
合計	12,935,746,998円
２．　受益権の総数	12,935,746,998口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	［平成30年12月25日現在］
１.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連
［平成30年12月25日現在］

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	25,463,500	―	25,312,700	△150,800
	シンガポールドル	4,062,500	―	4,006,000	△56,500
	売建				
	アメリカドル	21,384,500	―	20,911,400	473,100
合計		50,910,500	―	50,230,100	265,800

（注）時価の算定方法
1　対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2　対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	［平成30年12月25日現在］
1口当たり純資産額	1.4825円
(1万口当たり純資産額)	(14,825円)

２【ファンドの現況】

【つみたて８資産均等バランス】

【純資産額計算書】

平成30年12月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	4,775,996,090
Ⅱ　負債総額	329,978
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	4,775,666,112
Ⅳ　発行済口数	4,806,835,042口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9935
（10,000口当たり）	（9,935）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	246,776,970,164
Ⅱ　負債総額	37,657,520,212
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	209,119,449,952
Ⅳ　発行済口数	130,400,410,932口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6037
（10,000口当たり）	（16,037）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	299,174,161,749
Ⅱ　負債総額	616,552,625
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	298,557,609,124
Ⅳ　発行済口数	123,522,579,627口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.4170
（10,000口当たり）	（24,170）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	72,729,058,624
Ⅱ　負債総額	94,134,017
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	72,634,924,607
Ⅳ　発行済口数	32,586,483,447口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.2290
（10,000口当たり）	（22,290）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	587,878,233,631
Ⅱ　負債総額	7,505,861,521
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	580,372,372,110
Ⅳ　発行済口数	434,405,287,708口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3360
（10,000口当たり）	（13,360）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	131,081,430,282
Ⅱ　負債総額	1,682,782
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	131,079,747,500
Ⅳ　発行済口数	64,735,182,245口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0249
（10,000口当たり）	（20,249）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在

（単位：円）

Ⅰ　資産総額	19,663,071,023
Ⅱ　負債総額	45,045,281
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,618,025,742
Ⅳ　発行済口数	15,135,946,430口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2961
（10,000口当たり）	（12,961）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	24,032,758,471
Ⅱ　負債総額	1,250,881,093
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	22,781,877,378
Ⅳ　発行済口数	8,004,607,430口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.8461
（10,000口当たり）	（28,461）

ＭＵＡＭ　Ｇ－ＲＥＩＴマザーファンド

純資産額計算書

平成30年12月28日現在
（単位：円）

Ⅰ　資産総額	19,811,612,126
Ⅱ　負債総額	9,638,150
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	19,801,973,976
Ⅳ　発行済口数	12,941,649,772口
Ⅴ　1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.5301
（10,000口当たり）	（15,301）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜更新後＞

（１）資本金の額等

2018年12月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。
2018年12月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	893	12,077,339
追加型公社債投資信託	16	1,163,204
単位型株式投資信託	52	251,903
単位型公社債投資信託	1	5,939
合　計	962	13,498,385

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第33期事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度に係る中間会計期間（自　平成30年4月1日　至　平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

		第32期 (平成29年3月31日現在)		第33期 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	69,212,680	※2	54,140,307
有価証券		36,210		19,967
前払費用		337,699		362,886
未収入金		35,896		2,109
未収委託者報酬		10,076,022		9,770,529
未収収益	※2	659,405	※2	674,156
繰延税金資産		446,374		490,903
金銭の信託	※2	30,000	※2	30,000
その他		113,754		224,645
流動資産合計		80,948,042		65,715,506
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	806,798	※1	760,010
器具備品	※1	759,446	※1	724,852
土地		1,356,000		1,356,000
有形固定資産合計		2,922,245		2,840,863
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,844,549		2,654,296
ソフトウェア仮勘定		608,066		1,097,970
その他		10		-
無形固定資産合計		2,468,448		3,768,090
投資その他の資産				
投資有価証券		24,327,081		26,361,327
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金		654,402		627,141
前払年金費用		463,105		434,700
繰延税金資産		711,230		747,085
その他		50,235		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		26,502,592		28,512,021
固定資産合計		31,893,286		35,120,975
資産合計		112,841,328		100,836,481

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		

預り金		166,493		359,176
未払金				
未払収益分配金		108,024		174,333
未払償還金		547,707		456,159
未払手数料	※2	4,225,009	※2	3,905,670
その他未払金	※2	2,355,815	※2	4,330,584
未払費用	※2	3,061,479	※2	4,388,803
未払消費税等		351,670		99,010
未払法人税等		756,668		736,829
賞与引当金		843,729		906,167
役員賞与引当金		100,680		125,343
その他		711,633		842,194
流動負債合計		13,228,909		16,324,272
固定負債				
退職給付引当金		590,154		720,536
役員退職慰労引当金		166,458		187,562
時効後支払損引当金		253,070		254,851
固定負債合計		1,009,684		1,162,951
負債合計		14,238,594		17,487,223
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		43,034,713		27,790,911
利益剰余金合計		50,375,303		35,131,500
株主資本合計		97,108,147		81,864,344

(単位：千円)

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,494,586	1,484,913
評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,494,586	1,484,913
純資産合計	98,602,734	83,349,257
負債純資産合計	112,841,328	100,836,481

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業収益				
委託者報酬		81,709,776		75,423,596
投資顧問料		2,396,020		2,723,458
その他営業収益		25,763		48,215
営業収益合計		84,131,560		78,195,269
営業費用				
支払手数料	※2	33,975,255	※2	30,906,879
広告宣伝費		731,771		730,784
公告費		482		1,000
調査費				
調査費		1,713,892		1,723,057
委託調査費		13,961,993		13,467,029
事務委託費		984,749		864,916
営業雑経費				
通信費		158,915		178,652
印刷費		699,940		467,973
協会費		51,995		50,251
諸会費		9,887		15,328
事務機器関連費		1,611,608		1,635,079
その他営業雑経費		11,925		23,250
営業費用合計		53,912,419		50,064,204
一般管理費				
給料				
役員報酬		331,997		349,359
給料・手当		6,496,165		6,421,837
賞与引当金繰入		843,729		906,167
役員賞与引当金繰入		100,680		125,343
福利厚生費		1,196,210		1,231,033
交際費		14,843		13,012
旅費交通費		233,159		192,192
租税公課		422,030		410,229
不動産賃借料		706,571		678,182
退職給付費用		441,736		423,171
役員退職慰労引当金繰入		48,393		47,889
固定資産減価償却費		1,030,040		1,115,719
諸経費		474,521		450,299
一般管理費合計		12,340,079		12,364,437
営業利益		17,879,061		15,766,627

(単位：千円)

		第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業外収益				
受取配当金		243,048		349,402
有価証券利息		0		-
受取利息	※2	4,601	※2	483
投資有価証券償還益		260,190		81,580
収益分配金等時効完成分		278,148		91,672
その他		4,383		9,989
営業外収益合計		790,372		533,128
営業外費用				
投資有価証券償還損		11,552		30,114
時効後支払損引当金繰入		-		43,182
事務過誤費		218		10,402
その他		4,357		3,829
営業外費用合計		16,128		87,529
経常利益		18,653,304		16,212,226
特別利益				
投資有価証券売却益		259,137		516,394
ゴルフ会員権売却益		-		7,495
特別利益合計		259,137		523,889
特別損失				
投資有価証券売却損		42,248		105,903
デリバティブ解約損		126,228		-
投資有価証券評価損		157,482		102,096
固定資産除却損	※1	13,540	※1	54
減損損失	※3	48,575		-
特別損失合計		388,075		208,054
税引前当期純利益		18,524,367		16,528,061
法人税、住民税及び事業税	※2	5,658,953	※2	5,252,224
法人税等調整額		103,169		△76,092
法人税等合計		5,762,122		5,176,132
当期純利益		12,762,244		11,351,928

（３）【株主資本等変動計算書】

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
		資本剰余金			利益剰余金		
	資本金				その他利益剰余金		株主資本合計

		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	57,079,782	64,420,372	111,153,216
当期変動額									
剰余金の配当							△26,807,312	△26,807,312	△26,807,312
当期純利益							12,762,244	12,762,244	12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△14,045,068	△14,045,068	△14,045,068
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,446,576	6,546	1,453,123	112,606,339
当期変動額				
剰余金の配当				△26,807,312
当期純利益				12,762,244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,009	△6,546	41,462	41,462
当期変動額合計	48,009	△6,546	41,462	△14,003,605
当期末残高	1,494,586	—	1,494,586	98,602,734

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△15,243,802	△15,243,802	△15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
当期純利益			11,351,928

株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,673	△9,673	△9,673
当期変動額合計	△9,673	△9,673	△15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

[注記事項]

（重要な会計方針）

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　5年～50年

器具備品　　2年～20年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定

額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年３月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要
国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日
平成34年３月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響
「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
建物	539,649千円	604,123千円
器具備品	1,029,950千円	1,215,234千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債
区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)

預金	47,798,472千円	41,809,118千円
未収収益	46,963千円	40,621千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
未払手数料	1,993,055千円	1,577,059千円
その他未払金	2,071,256千円	3,850,734千円
未払費用	456,748千円	430,491千円

（損益計算書関係）

※1.固定資産除却損の内訳

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
建物	2,392千円	―
器具備品	7,791千円	54千円
ソフトウェア	3,356千円	―
計	13,540千円	54千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
支払手数料	13,862,465千円	11,380,244千円
受取利息	4,375千円	380千円
法人税、住民税及び事業税	4,204,969千円	3,851,536千円

※3.減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
東京都千代田区（本社）	自社利用ソフトウェア （遊休資産）	ソフトウェア 仮勘定	48,575千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグルーピングとしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、将来の使用見込みがなくなった自社利用ソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、将来の使用見込みがないため、使用価値は零としております。

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	―	―	211,581

合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成28年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 26,807,312千円
② １株当たり配当額 126,700円
③ 基準日 平成28年3月31日
④ 効力発生日 平成28年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 26,595,731千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 125,700円
④ 基準日 平成29年3月31日
⑤ 効力発生日 平成29年6月29日

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度増加 株式数 （株）	当事業年度減少 株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581
合計	211,581	－	－	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 26,595,731千円
② １株当たり配当額 125,700円
③ 基準日 平成29年3月31日
④ 効力発生日 平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額 11,363,380千円
② 配当の原資 利益剰余金
③ １株当たり配当額 53,707円
④ 基準日 平成30年3月31日
⑤ 効力発生日 平成30年6月28日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第32期 （平成29年3月31日現在）	第33期 （平成30年3月31日現在）
1年内	678,116千円	678,116千円
1年超	2,030,029千円	1,351,912千円
合計	2,708,145千円	2,030,029千円

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

第32期(平成29年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	69,212,680	69,212,680	－
(2)	有価証券	36,210	36,210	－
(3)	未収委託者報酬	10,076,022	10,076,022	－
(4)	投資有価証券	24,189,921	24,189,921	－
	資産計	103,514,834	103,514,834	－
(1)	未払手数料	4,225,009	4,225,009	－
	負債計	4,225,009	4,225,009	－

第33期(平成30年3月31日現在)

		貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)	現金及び預金	54,140,307	54,140,307	－
(2)	有価証券	19,967	19,967	－
(3)	未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	－
(4)	投資有価証券	26,224,167	26,224,167	－
	資産計	90,154,972	90,154,972	－
(1)	未払手数料	3,905,670	3,905,670	－
	負債計	3,905,670	3,905,670	－

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
非上場株式	137,160	137,160
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第32期(平成29年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	69,212,680	―	―	―
未収委託者報酬	10,076,022	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	36,210	10,703,761	8,324,138	45,606
合計	79,324,912	10,703,761	8,324,138	45,606

第33期(平成30年3月31日現在)　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	―	―	―
未収委託者報酬	9,770,529	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

（有価証券関係）

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第32期(平成29年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,778,798	15,302,336	2,476,461
	小計	17,778,798	15,302,336	2,476,461

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	6,447,333	6,769,569	△322,236
	小計	6,447,333	6,769,569	△322,236
合計		24,226,131	22,071,906	2,154,225

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	7,645,023	8,062,990	△417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	△417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

3.売却したその他有価証券

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	122,688	82,146	21,570
債券	―	―	―
その他	3,439,009	176,991	20,678
合計	3,561,698	259,137	42,248

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	―	―	―
債券	―	―	―
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について157,482千円（その他有価証券のその他157,482千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
退職給付債務の期首残高	2,997,931 千円	3,649,089 千円
勤務費用	199,166	184,120
利息費用	22,711	27,829
数理計算上の差異の発生額	△40,934	56,895
退職給付の支払額	△183,403	△188,683
過去勤務費用の発生額	653,618	―
退職給付債務の期末残高	3,649,089	3,729,252

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
年金資産の期首残高	2,678,827 千円	2,698,738 千円
期待運用収益	47,553	48,080
数理計算上の差異の発生額	7,066	47,759
事業主からの拠出額	107,823	102,564
退職給付の支払額	△142,532	△173,748
年金資産の期末残高	2,698,738	2,723,393

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,471,120 千円	3,374,562 千円
年金資産	△2,698,738	△2,723,393
	772,381	651,168
非積立型制度の退職給付債務	177,969	354,690
未積立退職給付債務	950,350	1,005,858
未認識数理計算上の差異	△207,810	△ 169,893
未認識過去勤務費用	△615,490	△ 550,128
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836
退職給付引当金	590,154	720,536
前払年金費用	△463,105	△434,700
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	127,049	285,836

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
勤務費用	199,166 千円	184,120 千円
利息費用	22,711	27,829
期待運用収益	△47,553	△48,080
数理計算上の差異の費用処理額	54,327	47,053

過去勤務費用の費用処理額	38,127	65,361
その他	28,533	4,780
確定給付制度に係る退職給付費用	295,314	281,066

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
債券	62.9　%	62.2　%
株式	33.3	34.7
その他	3.7	3.1
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
割引率	0.061～0.90%	0.069～0.67%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度146,421千円、当事業年度142,105千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第32期 (平成29年3月31日現在)	第33期 (平成30年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	455,165千円	445,379千円
投資有価証券評価損	242,551	223,512
ゴルフ会員権評価損	295	―
未払事業税	124,367	135,805
賞与引当金	260,374	277,468
役員賞与引当金	11,509	12,235
役員退職慰労引当金	50,969	57,431
退職給付引当金	180,726	220,628
減価償却超過額	19,277	13,690
委託者報酬	217,902	257,879
長期差入保証金	14,803	23,262
時効後支払損引当金	77,490	78,035
連結納税適用による時価評価	236,450	200,331
その他	68,614	82,168
繰延税金資産　小計	1,960,499	2,027,829

評価性引当額	―	―
繰延税金資産　合計	1,960,499	2,027,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△141,802	△133,105
連結納税適用による時価評価	△1,447	△1,382
その他有価証券評価差額金	△659,638	△655,348
その他	△3	△4
繰延税金負債　合計	△802,893	△789,840
繰延税金資産の純額	1,157,605	1,237,989

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第32期（平成29年3月31日現在）及び第33期（平成30年3月31日現在）
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]
第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1.製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報
（1）営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
（2）有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)
1.関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税 役員の兼任	連結納税に伴う支払	4,204,969千円	その他未払金	2,071,256千円
親会社	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,983,874千円	未払手数料	716,117千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	662,992千円	未払費用	352,297千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,878,591千円	未払手数料	1,276,937千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513百万円	銀行持株会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	3,851,587千円	その他未払金	3,850,734千円
親	三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,528,131千円	未払手数料	665,262千円

会社						投資の助言 役員の兼任	投資助言料	664,152千円	未払費用	348,142千円
主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	5,852,112千円	未払手数料	921,796千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第32期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,532,238千円	未払手数料	933,908千円

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	6,263,571千円	未払手数料	907,290千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等
投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
１株当たり純資産額	466,028.30円	393,935.45円
１株当たり当期純利益金額	60,318.47円	53,652.87円

（注）1．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	第33期 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益金額　（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株主に帰属しない金額　（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,762,244	11,351,928
普通株式の期中平均株式数　（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金及び預金	46,097,117
有価証券	3,465,878

前払費用		508,670
未収入金		114,195
未収委託者報酬		10,467,520
未収収益		631,208
金銭の信託		30,000
その他		160,228
流動資産合計		61,474,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	639,152
器具備品	※1	656,022
土地		628,433
有形固定資産合計		1,923,608
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		2,634,028
ソフトウェア仮勘定		1,536,952
無形固定資産合計		4,186,802
投資その他の資産		
投資有価証券		21,198,707
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	826,671
長期差入保証金		613,037
前払年金費用		424,967
繰延税金資産		1,265,831
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		24,670,982
固定資産合計		30,781,393
資産合計		92,256,213

(単位：千円)

		第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		224,194
未払金		
未払収益分配金		155,174
未払償還金		454,125
未払手数料		4,195,495
その他未払金		2,309,988
未払費用		3,556,319
未払消費税等	※2	333,072
未払法人税等		723,164
賞与引当金		881,975

役員賞与引当金	70,050
その他	931,859
流動負債合計	13,835,420
固定負債	
長期未払金	43,200
退職給付引当金	787,034
役員退職慰労引当金	118,643
時効後支払損引当金	250,090
固定負債合計	1,198,968
負債合計	15,034,389
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	21,681,136
利益剰余金合計	29,021,726
株主資本合計	75,754,570

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 (平成30年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券	1,467,253
評価差額金	
評価・換算差額等合計	1,467,253
純資産合計	77,221,823
負債純資産合計	92,256,213

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第34期中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
営業収益	
委託者報酬	36,137,201
投資顧問料	1,348,173
その他営業収益	10,117
営業収益合計	37,495,493

営業費用		
支払手数料		14,727,452
広告宣伝費		341,268
公告費		250
調査費		
調査費		894,565
委託調査費		6,331,927
事務委託費		477,661
営業雑経費		
通信費		88,950
印刷費		221,937
協会費		24,807
諸会費		8,174
事務機器関連費		861,234
営業費用合計		23,978,229
一般管理費		
給料		
役員報酬		172,324
給料・手当		2,826,697
賞与引当金繰入		881,975
役員賞与引当金繰入		70,050
福利厚生費		614,206
交際費		6,039
旅費交通費		98,159
租税公課		208,364
不動産賃借料		330,556
退職給付費用		215,629
役員退職慰労引当金繰入		25,499
固定資産減価償却費	※1	595,226
諸経費		232,738
一般管理費合計		6,277,466
営業利益		7,239,797

（単位：千円）

		第34期中間会計期間 （自　平成30年4月1日 至　平成30年9月30日）
営業外収益		
受取配当金		135,921
受取利息		205
投資有価証券償還益		8,893
収益分配金等時効完成分		39,613
受取賃貸料		5,484
その他		10,239
営業外収益合計		200,357
営業外費用		
投資有価証券償還損		16,309
賃貸関連費用	※1	25,983

その他	528
営業外費用合計	42,820
経常利益	7,397,334
特別利益	
投資有価証券売却益	420,066
特別利益合計	420,066
特別損失	
投資有価証券売却損	80,356
投資有価証券評価損	62,310
固定資産除却損	3,345
商標使用料	90,000
特別損失合計	236,012
税引前中間純利益	7,581,388
法人税、住民税及び事業税	2,347,830
法人税等調整額	△ 20,048
法人税等合計	2,327,781
中間純利益	5,253,606

(3) 中間株主資本等変動計算書

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当中間期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
中間純利益							5,253,606	5,253,606	5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△6,109,774	△6,109,774	△6,109,774
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	21,681,136	29,021,726	75,754,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当中間期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
中間純利益			5,253,606
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,659	△17,659	△17,659
当中間期変動額合計	△17,659	△17,659	△6,127,434
当中間期末残高	1,467,253	1,467,253	77,221,823

[重要な会計方針]

1．　有価証券の評価基準及び評価方法

(1)　子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)　その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．　固定資産の減価償却の方法

(1)　有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．　引当金の計上基準

(1)　貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)　賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)　役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6)　時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に

備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1　減価償却累計額

	第34期中間会計期間 （平成30年9月30日現在）
建物	524,318千円
器具備品	1,274,989千円
投資不動産	133,640千円

※2　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1　減価償却実施額

	第34期中間会計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
有形固定資産	111,368千円
無形固定資産	483,858千円
投資不動産	724千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当中間会計期間 増加株式数　(株)	当中間会計期間 減少株式数　(株)	当中間会計期間末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	－	－	211,581

合計	211,581	－	－	211,581

2．　配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	11,363,380千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	53,707円
④	基準日	平成30年3月31日
⑤	効力発生日	平成30年6月28日

（リース取引関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	677,036千円
1年超	1,013,934千円
合　　計	1,690,971千円

（金融商品関係）

第34期中間会計期間(平成30年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	46,097,117	46,097,117	－
(2)　有価証券	3,465,878	3,465,878	－
(3)　未収委託者報酬	10,467,520	10,467,520	－
(4)　投資有価証券	21,061,547	21,061,547	－
資産計	81,092,063	81,092,063	－
(1)　未払手数料	4,195,495	4,195,495	－
負債計	4,195,495	4,195,495	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第34期中間会計期間（平成30年9月30日現在）

1． 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2． その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	17,134,450	14,614,710	2,519,740
	小　計	17,134,450	14,614,710	2,519,740
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
	債券	―	―	―
	その他	7,392,975	7,797,908	△404,933
	小　計	7,392,975	7,797,908	△404,933
合　計		24,527,425	22,412,618	2,114,807

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額137,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1． 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2． 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．　主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 （平成30年9月30日現在）
1株当たり純資産額	364,975.22円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	77,221,823
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	77,221,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期中間会計期間 （自　平成30年4月1日 至　平成30年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	24,830.23円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	5,253,606
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	5,253,606
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜更新後＞

（１）受託会社

①名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2018年９月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

①名称	②資本金の額 （2018年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山形銀行	12,008　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社七十七銀行	24,658　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社群馬銀行	48,652　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社横浜銀行	215,628　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社山梨中央銀行	15,400　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社静岡銀行	90,845　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社滋賀銀行	33,076　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社京都銀行	42,103　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社紀陽銀行	80,096　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社阿波銀行	23,452　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社百十四銀行	37,322　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社伊予銀行	20,948　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社四国銀行	25,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行	82,329　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社佐賀銀行	16,062　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社親和銀行	36,878　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大分銀行	19,598　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社琉球銀行	54,127　百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279　百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社あおぞら銀行	100,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社大光銀行	10,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社福岡中央銀行	2,500　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社熊本銀行	33,847　百万円	銀行業務を営んでいます。
京都信用金庫	12,317　百万円※	金融業務を営んでいます。
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000　百万円	銀行業務を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
四国アライアンス証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
とちぎんＴＴ証券株式会社	301　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ぐんぎん証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

静銀ティーエム証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
髙木証券株式会社	11,069　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
むさし証券株式会社	5,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
浜銀ＴＴ証券株式会社	3,307　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＦＦＧ証券株式会社	3,000　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸八証券株式会社	3,751　百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※京都信用金庫の資本金の額は「出資金」を記載しております。

３【資本関係】

＜訂正前＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成30年6月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

＜訂正後＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2018年12月末現在）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。
（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が３％以上のものを記載しています。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成31年１月23日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 国 際 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

ＰｗＣあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大畑　茂　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　和田　渉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているつみたて８資産均等バランスの平成30年６月26日から平成30年12月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、つみたて８資産均等バランスの平成30年12月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年６月26日から平成30年12月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　弥永　めぐみ	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　青木　裕晃	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月3日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　青　木　裕　晃　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　鉄　也　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。
中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見
当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。